



田辺市（田辺市/和歌山県）

地域特性

和歌山県田辺市は2005年に1市2町2村が合併した面積1,027 km²（和歌山県全域の約22%、近畿地方では最大面積の市町村）の広大な自治体で、市面積の88%が森林です。田辺市には古代・中世の上皇・女院をはじめ庶民にいたるまで、多くの人々が参詣してきた熊野古道が通じており、田辺市の古道は最も多くの人が利用してきました。この紀伊山地の山岳霊場とそれを結ぶ参詣道、その周囲を取り巻く森林から成り立つ熊野古道は、平成16年にユネスコの世界遺産に登録され、外国人観光客も増加しています。

きっかけ

合併以前から、旧市町村では古道周辺の森林保全の必要性を認識しており、古道周辺森林の自治体による買い取りや、公有・民有を問わず森林整備を積極的に実施してきました。古くから古道・森林保全の重要性を認識し、取り組んできたことが、ユネスコの世界遺産登録につながりました。

何を目標したか

- ・ 周辺森林の公益的機能（国土保全緑の強靱化、水源涵養、CO₂削減等）の増進
- ・ 台風等による豪雨や強風等の自然災害に強い森づくり（防災・減災効果）
- ・ 観光資源の充実（景観、セラピー効果等）
- ・ 雇用の創出（施業フィールド充実による林業後継者育成等）
- ・ 企業のCSR活動地としての活用と広報・情報発信
- ・ 地域住民意識の向上、古道来訪者への森林環境保全や景観保全の重要性啓発効果



紀伊山地の山岳霊場の1つ熊野本宮大社

何をやったか＜現状維持＞

市による古道周辺森林の買取りや、公有・民有を問わず森林整備を積極的に実施してきましたが、森林所有者の世代交代時期に差し掛かり、今後、相続により所有者不明森林の大幅な増加が見込まれるため、古道周辺森林の買取りを加速化させるため、条例を制定し、用地購入を実施するための基金を、ふるさと納税と市の予算で平成29年度から積立を開始しました。

主な課題

＜土地＞

市の森林の約7割が民有人工林で、しかも民有林の地籍調査進捗率は3割程度です。市の森林全てを管理するには、膨大な時間とコストが必要です。
→解決策は後述

＜仕組み＞

市内で世界遺産の熊野古道は約66kmで、古道周辺100mの森林購入に必要な面積は660haです。今まで52haを購入し、残り604haの購入必要資金として6億4千万円が必要です。
→解決策は後述



よく手入れされた熊野古道脇森林

●期待される効果

国土管理

- ・ 長期的かつ持続可能な森林の維持
- ・ 源流部として水源涵養機能の維持

自然共生

- ・ 古道周辺の尾根筋を古来と同様に広葉樹化
- ・ 下流河川・海へミネラル分供給による漁業環境改善
- ・ 獣害軽減効果

防災・減災

- ・ 適切な森林施業の促進による台風常襲地帯の土砂災害、風倒木等の防止

地域づくり

- ・ 市外からの多様な活動参加・協力インセンティブ
- ・ ふるさと納税を活用した保全活動のための資金調達
- ・ ブランディング・インバウンドの強化

関連予算（※平成29年度時点）

緑の雇用事業・林業成長産業化地域創出モデル事業（林野庁）、木の国づくり基金事業（県）、市有林育成事業・熊野古道の森を守り育む未来基金（市）

問い合わせ先

田辺市教育委員会文化振興課（0739-26-9943）

●取組のステップ

平成20年

森林保全に
ふるさと納税活用開始

ふるさと納税活用開始



平成29年

ふるさと納税と市の予算
で基金積立開始

で基金積立開始



今後の展望

合併前の旧本宮町、旧中辺路町では、熊野古道が世界遺産に登録された平成16年度より前から、熊野古道とその周辺の森林を保全のために購入してきた経緯があります。

本宮町、中辺路町は平成17年に旧田辺市、龍神村、大塔村とともに合併して田辺市となりましたが、平成20年にふるさと納税制度がはじまり、田辺市はふるさと納税の使途メニューを5つとして、その1つに「蟻の熊野詣～世界遺産「熊野古道」関連事業～」を設定、その使途向けの寄附金を活用した熊野古道の整備をはじめました。

しかしながら、ふるさと納税の使途の硬直化と、森林所有者が高齢化して世代交代時期に差し掛かり、今後、相続により所有者不明森林の大幅な増加が見込まれる事態に直面し、未来永劫の古道・森林保全の方法として、古道と森林の公有化推進策について、検討をはじめました。

田辺市は、平成29年度ふるさと納税と市の予算による「熊野古道の森を守り育む未来基金」創設を条例化し、基金積み立てを開始しました。そして基金などを活用し、まず、古道沿いの森林全体を調査し、間伐を補助するなど森林所有者に適切な管理を働き掛け、それでも管理できない場合は、森林経営関係者や有識者らでつくる保全委員会で優先順位や価格を審議し、用地購入を実施することとし、限られた資金で最大の効果が発揮できるようにしています。



間伐材の古道排水溝への有効利用



KDDI (株) による熊野古道CSR活動

古道のある森林全体ではなく、管理する対象の土地を明確にし、熊野古道とその左右50mずつを緩衝地帯として、良好な状態で管理し続けることを想定しています。熊野古道66km全ての購入には6億円以上かかることが見込まれます。

また、当面は、行政財産化を図り、市が主体となり森林整備を進める方針ですが、将来的には寄附金募集やCSR活動誘致推進により、共助・公助のウェイトを増加させていきます。

●得られた知見（課題と対応詳細）

<土地>

□優先的に保全する森林、公有化する森林を調査によりエリア分け

市内全森林ではなく、熊野古道延長66kmとその左右50mずつの森林地帯を優先的に保全する土地と決め、対象地を調査し、手入れが必要な森林は、所有者に間伐補助金を出すなどして適正な手入れを促します。それでも十分な管理が見込めない場所は、森林経営関係者や有識者らで構成する「熊野古道の森を保全委員会」にて優先順位や価格を審議、その上で「熊野古道の森を守り育む未来基金」を活用し、地籍調査完了箇所から当該土地を買い取る交渉を行います。

このように、保全対象の森林をエリア分けし、さらに現状に応じて保全推進や市による買取りを行い、効果的で効率的な森林保全を目指します。

<仕組み>

□ふるさと納税の活用

ふるさと納税の使途ごとの寄附状況や活用状況をホームページにて積極的に情報公開、資金管理の透明性を伝えることに努めているとともに、寄附の使途を明確にすることによって、寄附側の寄附目的が明確となり、寄附が行いやすくなる仕組みとなっています。

このことにより、世界遺産登録10周年記念事業を実施した平成26年度以降大幅に納付実績が増加し、平成29年には、ふるさと納税と市の予算による「熊野古道の森を守り育む未来基金」創設を条例化、基金積み立てを開始し、森林所有者による適切な管理が見込めない森林の公有化の加速化が期待されるところです。

【ふるさと納税の納付実績】

ふるさと田辺応援寄附金受入実績

年度	寄附件数	寄附金額
平成20年度	21件	4,315,380円
平成21年度	14件	2,508,415円
平成22年度	15件	2,723,000円
平成23年度	23件	1,827,427円
平成24年度	17件	3,045,000円
平成25年度	36件	4,778,000円
平成26年度	7,138件	76,004,563円
平成27年度	7,947件	85,875,720円
平成28年度	9,963件	113,438,815円
平成29年度	7,672件	93,073,594円

平成29年度の総寄附件数・金額のうち、熊野古道関連使途先は件数にして1,834件、金額は21,540,000円（使途メニュー指定があった寄附金額のトップ）

都道府県別の状況

	累計件数	累計金額		累計件数	累計金額
1 北海道	238	2,760,000	25 滋賀県	107	1,331,000
2 青森県	10	110,000	26 京都府	185	2,310,000
3 岩手県	26	340,000	27 大阪府	721	8,717,500
4 宮城県	87	1,000,000	28 兵庫県	442	6,157,500
5 秋田県	21	210,000	29 奈良県	101	1,245,594
6 山形県	41	440,000	30 和歌山県	141	3,020,000
7 福島県	50	540,000	31 鳥取県	18	200,000
8 茨城県	121	1,350,000	32 島根県	23	230,000
9 栃木県	77	930,000	33 岡山県	86	1,020,000
10 群馬県	53	600,000	34 広島県	96	1,200,000
11 埼玉県	462	5,350,000	35 山口県	45	480,000
12 千葉県	501	5,572,000	36 徳島県	13	140,000
13 東京都	1,663	20,888,000	37 香川県	38	391,000
14 神奈川県	774	9,210,000	38 愛媛県	40	430,000
15 新潟県	54	590,000	39 高知県	25	270,000
16 富山県	30	300,000	40 福岡県	157	1,761,000
17 石川県	40	480,000	41 佐賀県	7	70,000
18 福井県	16	160,000	42 長崎県	28	280,000
19 山梨県	39	530,000	43 熊本県	42	450,000
20 長野県	58	690,000	44 大分県	19	230,000
21 岐阜県	98	1,130,000	45 宮崎県	23	230,000
22 静岡県	164	2,020,000	46 鹿児島県	37	400,000
23 愛知県	511	5,610,000	47 沖縄県	41	550,000
24 三重県	103	1,150,000			
			合計	7,672	93,073,594

(出典：http://www.city.tanabe.lg.jp/furusato/files/H29_jissekihokoku.pdf)